

## 「企業短期経済観測調査」(平成5年5月)の結果

調査対象企業数…主要企業短期経済観測調査	716社 (回答率 100%)
全国企業短期経済観測調査	7,394社 (回答率 91.3%)

## (概況)

主要企業の業況判断は、製造業が約4年ぶりに前回比横ばいとなった一方、非製造業では小幅ながら引き続き低下した。また、先行きにかけては、製造業、非製造業とも改善が予想されている。

製品需給についてみると、官公需の増加や生産調整の奏功を背景に、製商品・流通在庫判断の「過大」超幅が縮小に転じ、需給判断についても幾分持ち直しの方向にある。一方、仕入・製品価格に関する判断をみると、需給全般の軟調地合いや円高による輸入原材料価格の低下を反映して引き続き弱含みで推移しており、また、労働需給も引き続き緩和方向にある。この間、中小企業の業況感、収益の持ち直し期待等から製造業、非製造業とも小幅ながら約3年ぶりの改善をみた。

一方、主要企業の5年度事業計画をみると、売り上げは足元の最終需要の停滞基調等を反映して、製造業、非製造業とも大方の業種で小幅ながら前回調査比下方修正され、年度通算では概ね前年度水準並みの計画となっている。もっとも、上、下期別にみると、上期は引き続き伸び悩むものの、下期は内需全般の回復期待を背景に持ち直しに転じるとの見方になっている。

また、収益についても、円高による輸出採

算の悪化や一部建設資材の市況低迷等から、全体では前回調査比1割方の下方修正となっている。前年度対比では、官公需依存度や円高による影響の差異もあって業種により区々の動きとなっているが、売り上げと同様に上期減益のあと下期の回復を見込み、製造業全体ではほぼ前年度並み、非製造業では前年度を幾分下回る計画となっている。こうした状況の下で、売上高経常利益率は年度を通してみればほぼ前年度並みの水準にとどまると見込まれている。この間、設備投資は、設備の過剰感や収益環境の厳しさを背景に、製造業を中心に前年度に引き続き減少する計画となっている。

企業金融については、長期金利の引き上げ等を反映して借入金利水準判断の「低下」超幅が縮小したが、金融機関の貸出態度判断は引き続き緩和の方向にある。また、手元流動性比率は概ね横ばい圏内の推移をたどっており、資金繰り判断も1年ぶりに「楽である」超に転じている。

(注) 今回調査より主要企業の調査対象先を非製造業中心に拡大(688社→716社)したことに伴い、本資料では、①D.I.については5月分から新ベース、②売り上げ、設備投資等については4年度分から新ベースの計数を記載。

## 1. 主要企業

### (業況判断)

主要企業・製造業の業況判断は、在庫調整の進捗、官公需関連の出荷増等を背景に、現状「悪い」超△49%（前回△49%）と元年8月以来約4年ぶりに下げ止まり、また、先行き夏場にかけては持ち直し（9月予測△37%）が予想されている。

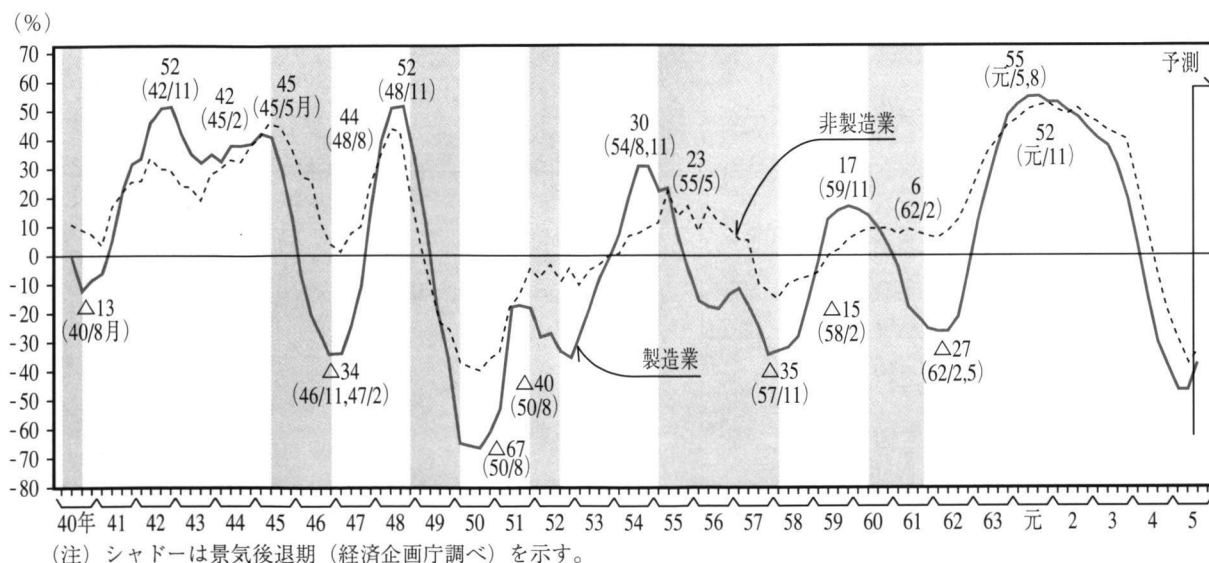
足元の業況判断を業種別にみると、素材業種（△58%、前回△60%）では、鉄鋼（電炉）、繊維（綿紡、化合繊）が市況の軟化、末端需要の低迷から引き続き「悪い」超幅を拡大させたものの、化学（塗料、肥料）、石油精製等が官公需の増加や為替円高化による原材料コストの低下等から「悪い」超幅を縮小ないしは「良い」超に転じている。また、紙パ、窯業、非鉄等でも総じて需要は低迷基調が続けているが、在庫調整が進捗していることから、業況感は一時的に下げ止まっている。

一方、加工業種（△40%、前回△38%）では、食料品、造船・重機が引き続き良好感を維持したほか、一般機械が建設機械（油圧ショ

ベル等）の引き合い増から「悪い」超幅を縮小させたものの、金属製品（ビル用サッシ）、電機（変圧器、自動車用バッテリー）等が民間ビル建設や自動車メーカー向け出荷の低迷から「悪い」超幅を拡大させたため、全体の業況感は一時的に引き続き低下している。この間、自動車、精密機械では円高により輸出採算が悪化している一方、一部低価格車の販売増や半導体製造関連装置、測量器等の受注持ち直しもあって前回比横ばいとなっている。

先行きについてみると、一部食料品、石油精製が慎重な見方で臨んでいるものの、素材、加工業種を問わず大方の業種で持ち直しが見込まれている。すなわち、繊維、鉄鋼、紙パ、電機（家電）が在庫調整や輸入原材料コストの低下等から、また、一般機械、非鉄、電機（重電）、窯業（衛生陶器、ガラス）が公共事業、電力会社の設備投資、住宅投資関連の出荷増から、「悪い」超幅の縮小を見込んでいる。このほか、自動車でも、新車投入による需要掘り起こし期待から小幅の改善を予想している。

業況判断D.I.（「良い」－「悪い」、主要企業）



一方、非製造業の業況判断は、現状「悪い」超△38%と前回（△33%）比さらに低下した。もっとも、先行き夏場にかけては△31%と、「悪い」超幅の縮小が予想されている。

足元の業況感を業種別にみると、建設、リースがオフィスビル建設をはじめ民間設備投資の減少を背景に、「悪い」超幅を引き続き拡大させたのをはじめ、サービス、運輸

（陸運）等でも企業の経費節減強化の動きや旅客数の伸び悩みを映じて業況感が後退した。

先行きについては、建設が民間ビル建設の落ち込みの長期化懸念から「悪い」超幅の一段拡大を予想しているものの、不動産（住宅販売）、小売り（婦人服、家電商品）、商社（建材）、運輸（倉庫）、リース（建設機械）等大方の業種で「悪い」超幅の縮小が見込まれている。

### 主要企業の業況判断

（「良い」－「悪い」回答社数構成比 %、（ ）内は1期前調査時予測）

		4年* 8月	* 11月	5年* 2月	5年 2月	5月	(予測) 9月まで
製造業	良い					( 5 )	
	さほど 良くない	8	6	5	5	5	5
	悪い	47	44	41	41	41	53
	悪い	45	50	54	54	54	42
	D.I. [良い]－[悪い]	(△20) △37	(△27) △44	(△33) △49	(△41) △49	(△41) △49	(△37) △37
	素材業	(△34) △47	(△35) △55	(△42) △60	(△50) △60	(△50) △58	(△46) △46
	加工業	(△8) △29	(△17) △32	(△24) △38	(△33) △37	(△33) △40	(△29) △29

		4年* 8月	* 11月	5年* 2月	5年 2月	5月	(予測) 9月まで
非製造業	良い					( 3 )	
	さほど 良くない	9	5	5	6	5	3
	悪い	69	63	57	52	52	63
	悪い	22	32	38	42	43	34
	D.I. [良い]－[悪い]	(△1) △13	(△9) △27	(△22) △33	(△34) △36	(△34) △38	(△31) △31

業種別判断	繊維	△34	△53	△61	△61	(△61) △64	△53
	紙パ	△79	△86	△86	△86	(△57) △85	△46
	化学	△44	△46	△57	△57	(△39) △51	△40
	石油精製	△22	△22	△20	△20	(△10) 10	0
	窯業	△40	△50	△50	△50	(△45) △47	△31
	鉄鋼	△69	△72	△76	△76	(△76) △88	△80
	非鉄	△48	△57	△62	△62	(△48) △62	△43
	食料品	17	14	7	7	( 3 ) 7	0
	金属製品	△15	△22	△14	△14	(△14) △29	△14
	一般機械	△47	△47	△54	△54	(△37) △51	△39
	電機	△43	△48	△53	△53	(△50) △59	△33
	造船・重機	50	50	50	50	( 50 ) 50	50
	自動車	△43	△50	△54	△54	(△57) △54	△50
	精密機械	△46	△55	△64	△64	(△55) △64	△36

業種別判断	建設	5	△7	△14	△14	(△30) △17	△37
	不動産	△38	△52	△61	△71	(△54) △60	△40
	商社	△13	△15	△28	△28	(△19) △28	△14
	小売	△47	△72	△75	△67	(△56) △67	△47
	運輸・通信	△3	△17	△20	△20	(△22) △25	△22
	電力	0	△11	△11	△11	(△11) △11	△11
	ガス	40	20	20	20	( 20 ) 0	0
	サービス	△9	△29	△38	△41	(△43) △47	△41
	リース	△33	△47	△53	△53	(△47) △60	△40

（注）\*印は、調査先追加前の688社ベース計数。

（備考）

素材・加工業種別区分は次による。

素材業種：繊維、紙パ、化学、石油精製、窯業、鉄鋼、非鉄。

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電機、輸送用機械、精密機械、その他製造業。

(売り上げ)

製造業の5年度売上計画をみると、為替円高化による輸出(円ベース)の減額を主因に前回調査比幾分下方修正されたものの、前年度対比では、内需を中心に+1.0%と微増収(4年度の前年度比△3.1%)が予想されている。半期別には、下期以降の景気回復本格化期待から、下期にかけ伸びが高まる計画(季節調整済み前期比、上期+0.6%、下期+3.0%)となっている。

5年度の売り上げを輸内需別にみると、内需(前年度比+1.4%、4年度同△3.8%)については、造船・重機、食料品が高水準の受注や末端需要の好調持続を背景に引き続き底固い伸びを見込んでおり、また、化学、窯業、非鉄、電機、自動車、精密機械(半導体製造装置、測量器)等でも公共工事や受注先(電力、半導体メーカー)の設備投資の増加、低価格商品の販売回復期待から小幅ながら増収転化を予想している。これに対し、鉄鋼、

### 主要企業・製造業の売り上げ

(前期比<半期は季節調整済み>増減(△)率 %、修正率は2月調査比 %、( )内は前年同期比増減(△)率 %)

	4年度		(予測)5年度			4年度		(予測)5年度			(予測)5年度	
	上期	修正率	下期	修正率		上期	修正率	下期	修正率		上期	修正率
製造業	△ 3.1	△ 1.3	1.0	△ 2.2		△ 1.4 (△ 2.8)	△ 2.1 (△ 3.4)	△ 2.4	0.6 (△ 1.7)	△ 2.6	3.0 (3.6)	△ 1.8
素材業種	△ 5.0	△ 1.0	0.9	△ 2.5		△ 0.1	△ 4.8	△ 1.9	1.9	△ 3.1	1.5	△ 2.0
加工業種	△ 2.1	△ 1.4	1.1	△ 2.0		△ 2.1	△ 0.7	△ 2.7	0.0	△ 2.4	3.7	△ 1.7
内需	△ 3.8	△ 1.4	1.4	△ 2.0		△ 1.5	△ 2.6	△ 2.7	0.5	△ 2.4	3.4	△ 1.5
うち化学	△ 3.2	△ 0.6	1.9	△ 1.9		0.2	△ 3.1	△ 1.2	2.1	△ 2.5	1.9	△ 1.2
石油精製	△ 3.8	△ 0.5	△ 0.6	△ 2.1		9.1	△ 10.7	△ 0.9	3.8	△ 2.5	△ 3.5	△ 1.6
鉄鋼	△ 8.5	△ 1.1	△ 0.2	△ 4.9		△ 4.6	△ 5.2	△ 2.1	△ 1.7	△ 5.3	4.8	△ 4.5
非鉄	△ 10.2	△ 1.2	1.3	△ 3.3		△ 4.2	△ 2.7	△ 2.4	2.2	△ 5.2	2.8	△ 1.5
食料品	1.7	△ 0.8	3.4	△ 0.5		2.9	△ 3.6	△ 1.7	2.3	△ 0.4	2.8	△ 0.6
金属製品	△ 1.0	△ 1.9	3.0	△ 0.7		△ 0.5	△ 1.1	△ 3.8	2.0	0.7	1.8	△ 2.0
一般機械	△ 7.7	△ 1.8	0.9	△ 3.2		△ 3.9	△ 4.0	△ 3.5	△ 0.6	△ 4.4	6.3	△ 2.0
電機	△ 5.7	△ 2.5	1.6	△ 1.8		△ 3.8	△ 1.6	△ 4.7	1.3	△ 3.0	4.1	△ 0.8
自動車	△ 1.4	△ 1.1	0.7	△ 1.7		△ 2.2	△ 0.1	△ 2.2	△ 1.8	△ 1.7	4.6	△ 1.6
輸出	△ 0.3	△ 0.8	△ 0.3	△ 3.1		△ 1.1	△ 0.2	△ 1.6	1.0	△ 3.3	1.5	△ 2.9
うち鉄鋼	△ 5.2	0.8	1.6	3.0		△ 1.1	△ 4.8	1.6	10.8	6.0	△ 9.4	0.2
一般機械	4.8	△ 0.2	△ 4.8	△ 8.0		5.6	0.5	△ 0.3	△ 5.4	△ 7.5	1.9	△ 8.5
電機	△ 4.1	△ 1.3	△ 0.4	△ 3.6		△ 6.9	1.9	△ 2.7	1.6	△ 4.0	2.8	△ 3.1
造船・重機	△ 3.1	△ 0.9	5.2	0.7		△ 9.0	△ 1.0	△ 1.6	△ 2.8	2.2	12.8	△ 0.4
自動車	3.2	△ 0.5	△ 0.9	△ 3.2		1.9	0.5	△ 0.9	△ 2.1	△ 2.8	1.9	△ 3.6
精密機械	2.2	0.5	0.5	△ 2.9		△ 3.3	8.8	1.0	△ 6.2	△ 4.5	9.7	△ 1.4



# 主 要 企 業 ・ 非 製 造 業 の 売 り 上 げ

( 前期比<半期は季節調整済み>増減(△)率 %、修正率は  
2月調査比 %、( ) 内は前年同期比増減(△)率 % )

	4年度		(予測) 5年度		4年度 上 期	下 期	修正率	(予測) 5年度		(予測) 下 期	修正率
		修正率		修正率				上 期	修正率		
非 製 造 業	△ 3.7	△ 1.4	△ 0.3	△ 2.5	△ 0.9 (△ 3.0)	△ 3.6 (△ 4.4)	△ 2.7	0.1 (△ 3.4)	△ 2.4	2.7 ( 2.8)	△ 2.7
うち建 設	3.4	△ 1.2	△ 0.7	△ 0.5	1.2	△ 0.6	△ 2.1	△ 2.9	1.2	1.4	△ 1.8
不 動 産	△ 1.1	△ 1.1	0.8	△ 2.2	△11.9	16.4	△ 1.9	△ 1.8	△ 4.1	△ 1.1	△ 0.6
商 社	△ 6.4	△ 1.9	△ 1.0	△ 3.3	△ 0.4	△ 6.5	△ 3.8	0.0	△ 3.3	4.1	△ 3.2
小 売	△ 2.4	△ 0.8	1.8	△ 2.3	△ 1.1	△ 2.5	△ 1.6	2.7	△ 1.8	0.9	△ 2.8
運 輸	△ 0.3	△ 0.8	1.7	△ 2.2	△ 3.6	2.0	△ 1.6	1.2	△ 2.5	1.9	△ 1.9
電力・ガス	2.3	△ 0.2	3.1	△ 0.1	△ 0.7	3.3	△ 0.4	3.3	0.6	△ 0.1	△ 0.9
サービス	△ 4.9	△ 0.8	1.8	△ 1.8	△ 3.1	△ 3.8	△ 1.7	1.0	△ 1.8	3.8	△ 1.7
リ ー ス	5.0	2.4	△ 2.9	△ 1.9	—	—	4.8	—	△ 2.9	—	△ 0.9

石油精製では、製品価格の下落等からわずかながら前年度を下回る計画となっている。

輸出(円ベース、同△0.3%、4年度同△0.3%)については、造船・重機のほか、鉄鋼(中国向け鋼板類)、精密機械(米国向けパソコン用プリンター、複写機)が現地需要の増加から前年度比増加を見込んでいる一方、自動車(米国市場での競合激化)、電機(米国向け半導体が好調の一方、欧米向け家電製品が低調)、一般機械(欧州向け工作機械、ベアリングの低調)等では、前年度比減少の見通しにあるため、全体でも小幅のマイナス計画。

こうした状況下、5年度の輸出比率は20.9%と4年度(21.2%)に比べ幾分低下する見通しとなっている。

また、非製造業の5年度売上計画をみると、円高による商社の輸出入取扱額(円ベース)の下振れを中心に前回調査比下方修正され、前年度比でも△0.3%と3年連続の減少計画(4年度同△3.7%)となっている。半期別

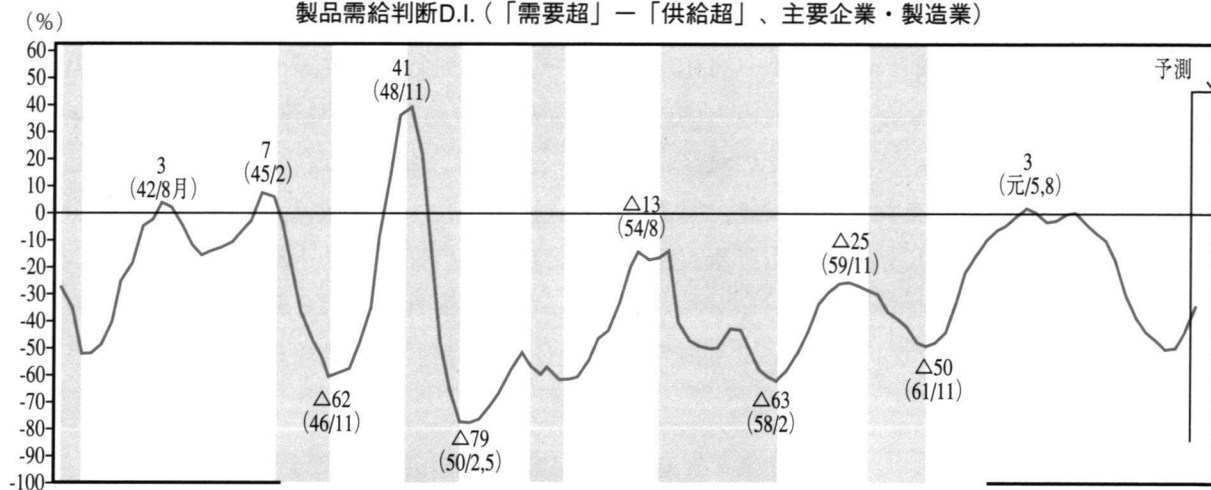
には、製造業と同様に下期にかけて回復する見通し(季節調整済み前期比：上期+0.1%、下期+2.7%)。

5年度の売り上げを業種別にみると、建設、リースがオフィスビル建設や金融機関設備投資の低調等から前年度比減少に転じる見込みであるほか、商社も小幅ながら4年連続の減少を予想している。これに対し、不動産ではマンション販売の回復から、また、小売り、サービス、運輸等でも下期以降の全般的な景気回復期待から増収の計画となっている。この間、電力・ガスでは引き続き底固い伸びが見込まれている。

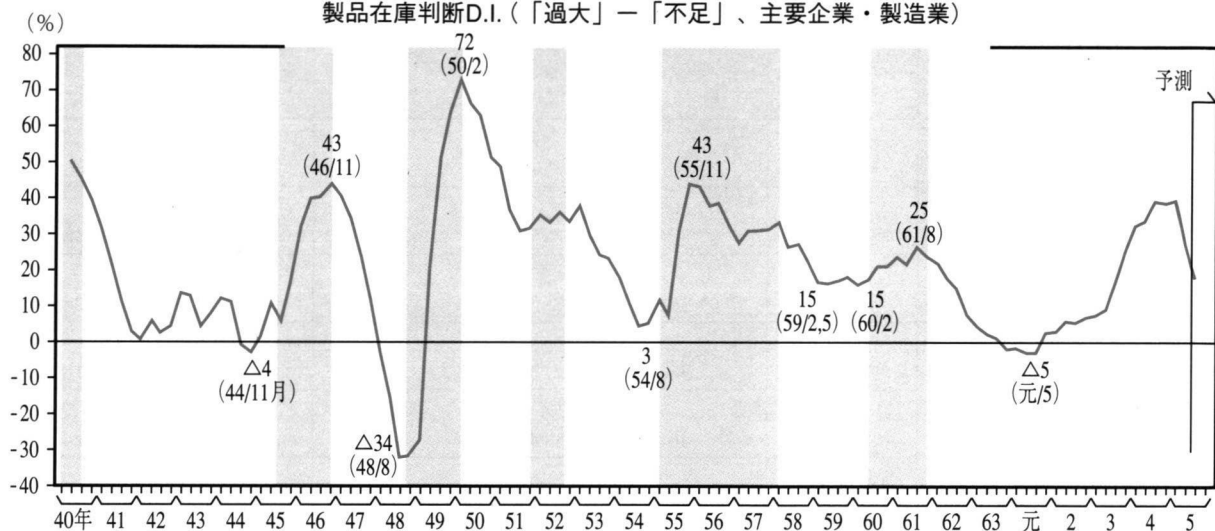
(製品需給・在庫・価格判断)

製品需給判断(「需要超」－「供給超」)は、現状△49%(前回△51%)と「供給超」幅が小幅ながら縮小している(需給改善方向への動きとなったのは2年8月以来約3年ぶり)。また、先行きについても△36%と引き

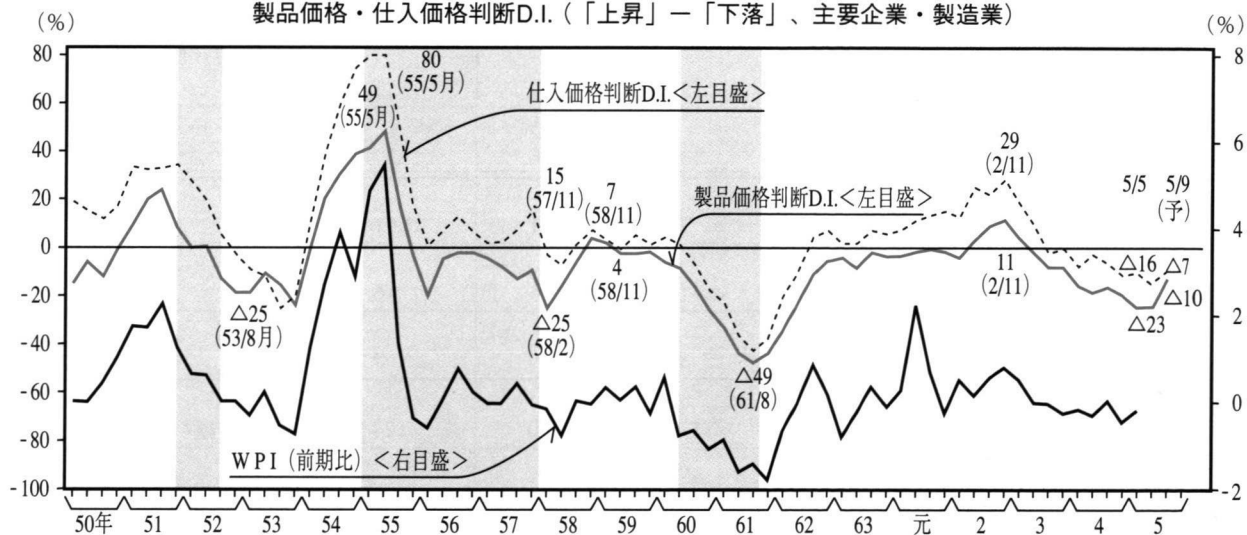
製品需給判断D.I. (「需要超」－「供給超」、主要企業・製造業)



製品在庫判断D.I. (「過大」－「不足」、主要企業・製造業)



製品価格・仕入価格判断D.I. (「上昇」－「下落」、主要企業・製造業)



(注) シャドーは景気後退期 (経済企画庁調べ) を示す。

続き需給バランスの改善が見込まれている。

これを業種別にみると、足元は一部化学（合成樹脂）がわずかながら引き緩み方向の動きとなっているものの、これまでの減産による在庫調整の進捗等を背景に、繊維（麻衣料）、紙パ（コート紙）、鉄鋼、自動車（部品）、精密機械（時計）等で「供給超」幅が縮小しているほか、電機（半導体）でも海外

需要の好調から小幅の改善となっている。

また、先行きについても、在庫調整の進捗持続に加え官公需関連出荷の増加期待等から、鉄鋼、化学（塩ビ）、非鉄、金属製品（橋梁）、一般機械ほか、多くの業種が「供給超」幅の縮小を見込んでいる。

なお、海外における製品需給に関する判断（「需要超」－「供給超」）は、一部自動車

### 主要企業・製造業の製品需給関連指標

（回答社数構成比 %、（ ）内は2月調査時予測）

	4 年 5 月	8 月	11 月	5 年 2 月	5 月	(予測) 9月まで
製品需給判断D.I. （「需要超」－「供給超」）	△41	△46	△49	△51	(△42) △49	△36
素 材 業 種	△52	△57	△59	△61	(△52) △58	△48
加 工 業 種	△30	△36	△38	△42	(△31) △39	△24
製品在庫判断D.I. （「過大」－「不足」）	32	38	37	38	( 23) 31	18
素 材 業 種	39	46	40	45	( 31) 40	24
加 工 業 種	24	30	33	31	( 15) 23	12
製品流通在庫判断D.I. （「過大」－「不足」）	37	43	43	43	( 31) 39	26
素 材 業 種	47	53	49	52	( 40) 48	36
加 工 業 種	26	33	36	34	( 21) 30	17
仕入価格判断D.I. （「上昇」－「下落」）	△ 4	△ 7	△11	△11	(△ 4) △16	△ 7
素 材 業 種	△10	△11	△15	△16	(△ 7) △26	△ 9
加 工 業 種	1	△ 3	△ 9	△ 7	(△ 1) △ 8	△ 5
製品価格判断D.I. （「上昇」－「下落」）	△19	△17	△20	△24	(△10) △23	△10
素 材 業 種	△27	△25	△25	△30	(△ 9) △34	△10
加 工 業 種	△11	△ 9	△14	△17	(△10) △12	△10

等が需給緩和方向への動きとなった一方、鉄鋼、非鉄等で「供給超」幅が縮小したため、製造業全体では現状△30%と前回（△30%）比横ばいとなっている。

製品在庫判断（メーカー段階、「過大」－「不足」）は、現状31%と前回（38%）比「過大」超幅がかなり縮小した。業種別にも、素材、加工業種とも大方の先で過剰感が後退している。また、先行き（18%）についても、生産調整の進展等から引き続き「過大」超幅の縮小が見込まれている。この間、流通在庫判断についても、現状39%（前回43%）、先行き26%と製品在庫判断と同様の動きとなっている。

価格に関する判断（「上昇」－「下落」）をみると、仕入価格は、一部輸入粗糖や鉄スクラップが上昇しているものの、需要家の生産抑制や為替円高の進行を背景に、原綿・原毛、原油、ナフサ、パルプ、銅・亜鉛、鉄鉱石、電子部品ほか多くの品目が低下している

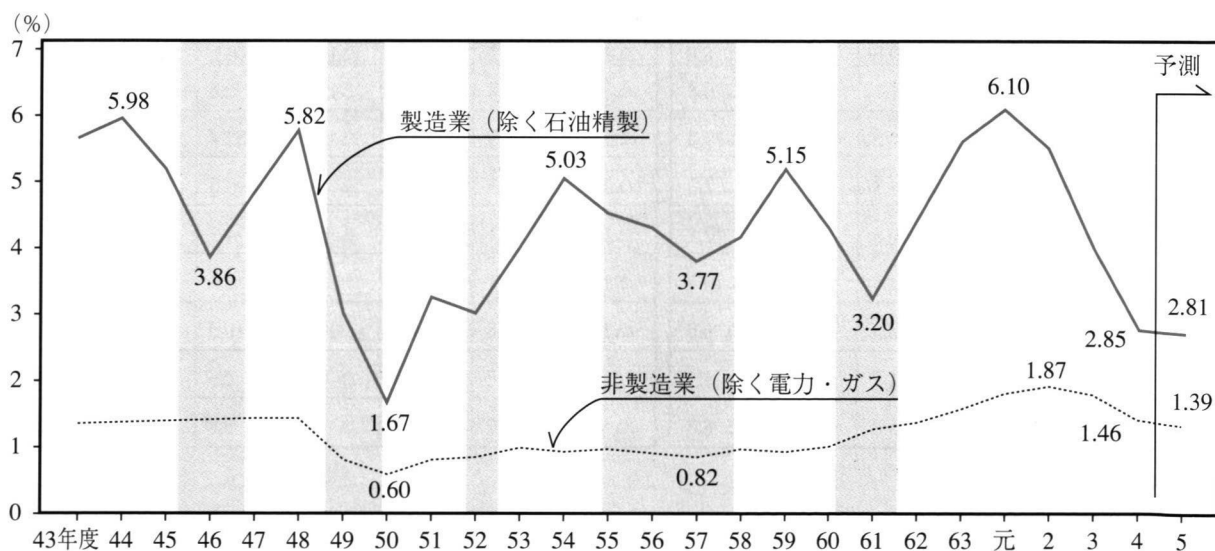
ため、全体では足元△16%と前回（△11%）に比べ「下落」超が拡大している。また、先行きについても△7%と、「下落」超が持続する見通しとなっている。

一方、製品価格についてみると、コート紙、空調機、フォークリフト等の品目が保合いに転じているものの、繊維製品、上質紙・板紙、化学製品、石油製品、鋼材、ガラス、缶製品、電線、工作機械、パソコン等広範な品目で低下がみられていることから、足元△23%（前回△24%）と前回並みの「下落」超となっている。また、先行きについても、コート紙、建設機械等が価格上昇を見込んでいるものの、合成樹脂、鋼材、自動車部品ほか多くの品目で引き続き低下が見込まれていることから、全体では△10%と軟調傾向持続が予想されている。

#### （企業収益）

製造業（除く石油精製）の5年度経常利益は、鉄鋼、電機、自動車、精密機械等を中心

売上高経常利益率（主要企業、年度ベース）



# 主要企業の経常利益

(前年同期比増減(△)率 %、( )内は  
売上高経常利益率 %、修正率は2月調査比 %)

	4年度		(予測) 5年度		4年度 上期	下期	修正率	(予測) 5年度		(予測) 下期	修正率
		修正率		修正率				上期	修正率		
製 造 業	( 2.81) △31.0	(△0.10) △ 4.6	( 2.76) △ 0.9	(△0.22) △ 9.4	( 2.93) △35.5	( 2.69) △25.6	(△0.19) △ 9.0	( 2.54) △14.7	(△0.38) △15.1	( 2.95) 13.7	(△0.08) △ 4.2
除く石油精製	( 2.85) △32.1	(△0.11) △ 5.2	( 2.81) △ 0.2	(△0.23) △ 9.5	( 3.01) △36.0	( 2.69) △27.3	(△0.23) △10.4	( 2.59) △15.4	(△0.39) △15.4	( 3.02) 16.5	(△0.08) △ 4.3
素 材 業 種	( 3.26) △35.0	(△0.09) △ 3.7	( 3.17) △ 1.7	(△0.33) △11.6	( 3.39) △37.7	( 3.14) △31.9	(△0.16) △ 7.4	( 2.71) △21.4	(△0.70) △23.0	( 3.60) 19.5	( 0.01) △ 1.3
うち繊維	△34.1	△ 9.7	△ 1.7	△16.6	△33.7	△34.6	△19.0	△25.5	△27.2	26.9	△ 7.0
紙 パ	△28.8	5.1	8.0	△26.8	△56.8	6.7	7.9	0.0	△48.7	12.0	△ 8.9
化 学	△18.2	0.8	1.5	△ 3.4	△22.9	△12.7	1.7	△10.9	△12.4	14.2	5.3
窯 業	△30.8	△12.0	14.2	△11.0	△36.0	△25.5	△20.5	4.1	△13.4	23.2	△ 9.1
鉄 鋼	△67.6	△ 7.6	△38.0	△42.1	△65.5	△70.1	△16.4	△83.7	△80.3	24.7	△10.9
非 鉄	△39.6	△ 9.3	8.3	△10.5	△39.9	△39.2	△19.2	△16.0	△15.6	40.2	△ 6.0
加 工 業 種	( 2.68) △30.5	(△0.13) △ 6.0	( 2.66) 0.6	(△0.19) △ 8.5	( 2.85) △35.0	( 2.51) △24.7	(△0.26) △11.8	( 2.54) △12.4	(△0.26) △11.5	( 2.78) 15.0	(△0.12) △ 5.8
うち食料品	△ 6.3	△ 1.3	1.4	△ 1.3	△ 1.5	△12.6	△ 3.2	△ 1.9	△ 2.3	6.2	0.0
金属製品	△17.9	△ 1.2	△ 1.2	△ 1.1	△17.4	△18.6	△ 2.6	△ 6.6	1.3	5.4	△ 3.5
一般機械	△49.6	△ 7.0	5.2	△15.6	△53.8	△42.6	△14.9	△19.5	△13.9	38.1	△16.8
電 機	△47.4	△14.8	11.1	△ 9.7	△53.1	△38.2	△27.8	△19.0	△19.7	47.8	△ 1.5
造船・重機	△ 0.7	△ 2.7	△ 2.3	△ 8.4	△ 4.7	2.3	△ 4.6	△ 1.8	△ 0.6	△ 2.7	△13.3
自 動 車	△35.8	△ 3.1	△ 5.4	△ 7.6	△41.4	△29.2	△ 5.9	△13.6	△ 9.3	2.7	△6.1
精密機械	△27.9	△ 6.4	△25.2	△41.7	△26.9	△29.1	△13.2	△54.2	△58.3	9.9	△27.1
非 製 造 業	( 1.72) △19.7	( 0.05) 0.7	( 1.61) △ 6.7	(△0.06) △ 8.1	( 1.66) △20.4	( 1.79) △19.0	( 0.09) 1.3	( 1.54) △10.4	(△0.06) △ 9.6	( 1.68) △ 3.4	(△0.06) △ 6.9
除く電力・ガス	( 1.46) △22.9	( 0.02) △ 0.6	( 1.39) △ 5.8	(△0.03) △ 8.0	( 1.48) △23.1	( 1.45) △22.7	( 0.04) △ 1.2	( 1.35) △12.4	(△0.06) △10.5	( 1.42) 0.7	(△0.02) △ 5.7
うち建 設	△ 6.8	1.1	△15.4	△ 6.8	△ 6.8	△ 6.8	1.9	△12.5	△ 5.6	△17.5	△ 7.7
不 動 産	△59.3	△21.5	10.8	△29.8	△54.2	△63.9	△36.9	△42.4	△52.4	71.1	△14.2
商 社	△16.9	3.8	0.4	△ 2.3	△27.6	△ 4.7	7.3	△ 3.0	△ 3.5	3.3	△ 1.4
小 売	△30.0	△ 0.8	7.1	△ 2.1	△24.6	△35.1	△ 1.7	△ 5.9	△ 4.2	21.1	△ 0.3
運 輸	△25.6	△ 3.3	5.9	△10.7	△25.9	△25.1	△ 8.0	△ 6.6	△10.4	25.3	△11.0
サービ	△38.8	△ 8.5	5.7	△ 6.0	△29.3	△53.8	△24.1	△16.4	△10.5	59.8	0.6
リ ー ス	33.7	11.7	1.4	11.1	0.0	96.7	25.5	△ 4.2	2.5	6.8	19.6
電力・ガス	△ 4.8	5.8	△10.1	△ 8.8	△ 4.1	△ 5.2	9.7	△ 0.6	△ 5.6	△15.9	△10.9

に前回調査比1割方下方修正され、前年度比では△0.2%とほぼ横ばいの計画となっている。これを半期別にみると、上期（前年同期比△15.4%）は引き続き低迷するものの、下期（同+16.5%）に2割方の増益が見込まれている。この間、5年度の売上高経常利益率についても、2.81%と4年度（2.85%）並みの水準が予想されている。

5年度の収益動向を素材・加工業種別にみると、素材業種（前年度比△1.7%）では、紙パ、窯業、化学、非鉄等の業種が公共投資の波及効果による数量・価格両面の回復や輸入原材料コストの低下から増益転化を見込んでいる一方、鉄鋼では民間建設向け需要の不振等を映じた市況の低迷長期化懸念から引き続きかなりの幅の減益を予想しており、また石油精製もこれまでの設備投資の償却負担増を主因に減益となる見通し。一方、加工業種（同+0.6%）では、売り上げの増加や諸コストの削減効果の顕現化期待から食料品、一般機械、電機等では増益を見込んでいるが、自動車、精密機械では、為替円高による輸出採算の悪化等から引き続き減益を予想している。

一方、非製造業（除く電力・ガス）の5年度経常利益をみると、製造業と同様に前回調査比1割方の下方修正となり、また前年度比でも△5.8%と3年連続の減益計画となっている。半期別には、上期（前年同期比△12.4%）は引き続き減益のあと、下期（同+0.7%）に微増益に転ずる見通し。

5年度収益を業種別にみると、建設が受注

環境の悪化による利益率の低下から減益を予想している一方、不動産、小売り、運輸、サービスが下期以降の売り上げの回復に加え、パート等の削減による人件費の圧縮等から増益に転ずる計画となっているほか、商社、リースでも小幅の増益を予想している。この間、電力・ガスではこれまでの高水準の設備投資の償却負担増から減益が見込まれている。

#### （設備投資）

5年度の設備投資動向（全産業）をみると、製造業を中心に前回調査比幾分下方修正され、前年度比△4.4%（製造業△10.5%、非製造業△1.1%）と4年度（△7.4%＜製造業△17.2%、非製造業△0.9%＞）に引き続き前年度の水準を下回る計画となっている。

これを業種別にみると、製造業では、一部食料品、石油精製が引き続き高水準の投資を計画しているが、鉄鋼、自動車、電機等では設備の過剰感や足元の収益環境の厳しさ等を背景に前回調査比下方修正となり、総じて前年度を1～3割方下回る慎重な計画で臨んでいる。

一方、非製造業では、建設、不動産、小売り、商社等が前年度を1～4割方下回る抑制的な計画となっているものの、ウエイトの高い電力・ガスが電源開発や送・配電設備の増強工事を中心に高水準の前年度をさらに上回る増加を計画しているほか、リースも官公需関連（学校、病院）の増加を中心に底固い伸びを見込んでいるため、全体ではほぼ前年度



並みの投資規模の計画となっている。

この間、主要企業・全産業の海外投融資動向をみると、4年度に109億ドル（前年度比

△13.9%）となったあと、5年度は62億ドルの計画となっている（前年同時期における4年度計画68億ドル）。

### 主要企業の設備投資計画

（前年度比増減（△）率 %、修正率は2月調査比 %）

	3 年 度	4 年 度	5年度計画		4 年 5 月 調 査 時 の 4年度計画
			修 正 率	修 正 率	
全 産 業	7.7	△ 7.4	△ 1.7	△ 4.4	△ 2.1
製 造 業	3.0	△17.2	△ 3.1	△10.5	△ 8.9
素 材 業 種	9.5	△10.8	△ 3.0	△16.9	△ 6.3
加 工 業 種	△ 1.0	△21.7	△ 3.3	△ 5.5	△10.7
非 製 造 業	11.0	△ 0.9	△ 0.8	△ 1.1	2.3
除く電力・ガス	10.9	△ 4.6	△ 1.0	△ 5.6	0.1
電 力 ・ ガ ス	11.2	8.1	△ 0.5	8.6	7.8

（ ）内は2月調査時予測

生産設備判断D.I. （「過剰」－「不足」 %）	4年5月	8月	11月	5年2月	5月	（予測） 9月まで
製造業	9	15	21	23	（21） 24	22

（雇用）

主要企業・全産業の雇用判断（「過剰」－「不足」）をみると、鉄鋼、自動車、運輸（海運）、サービス、リース等の業種で緩和方向への動きが続いているため、全体では

足元16%（前回13%）と「過剰」超幅が拡大している。もっとも、先行き夏場にかけては13%と製造業を中心に幾分「過剰」超幅の縮小が予想されている。

### 主要企業・全産業の雇用人員判断

（「過剰」－「不足」回答社数構成比 %、（ ）内は2月調査時予測）

	4年5月	8月	11月	5年2月	5月	（予測） 9月まで
全産業	△7	1	8	13	（12） 16	13
製造業	△3	6	13	19	（17） 22	17
非製造業	△12	△6	2	5	（4） 8	8

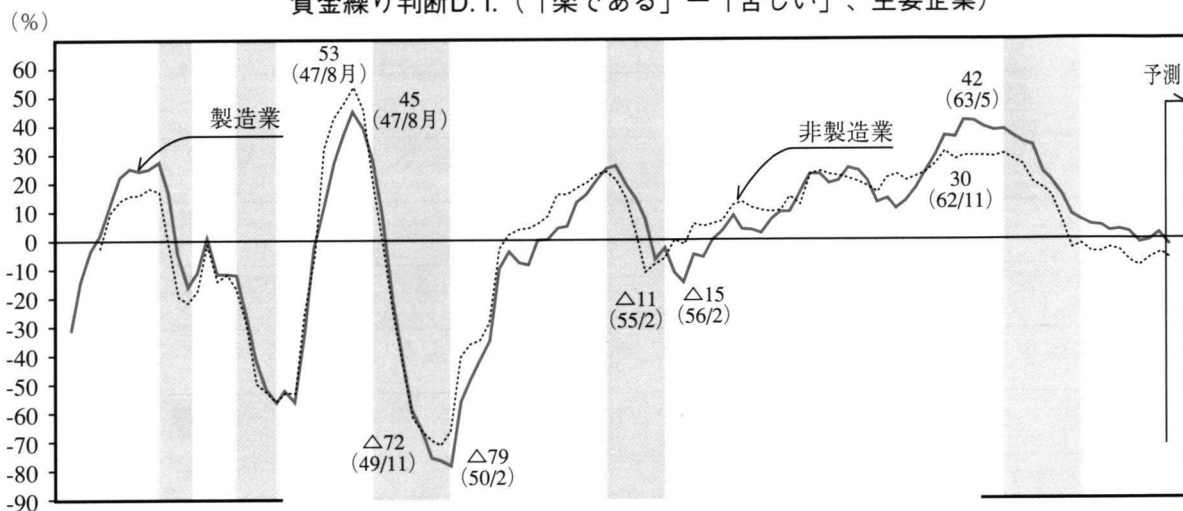
（企業金融）

主要企業・全産業の資金繰り判断（「楽である」－「苦しい」）は、足元1%（前回△4%）と4年5月以来1年ぶりに「楽である」超に転じ、また金融機関の貸出態度判断（「緩い」－「厳しい」）についても、足元△2%（前回△6%）と引き続き「厳しい」

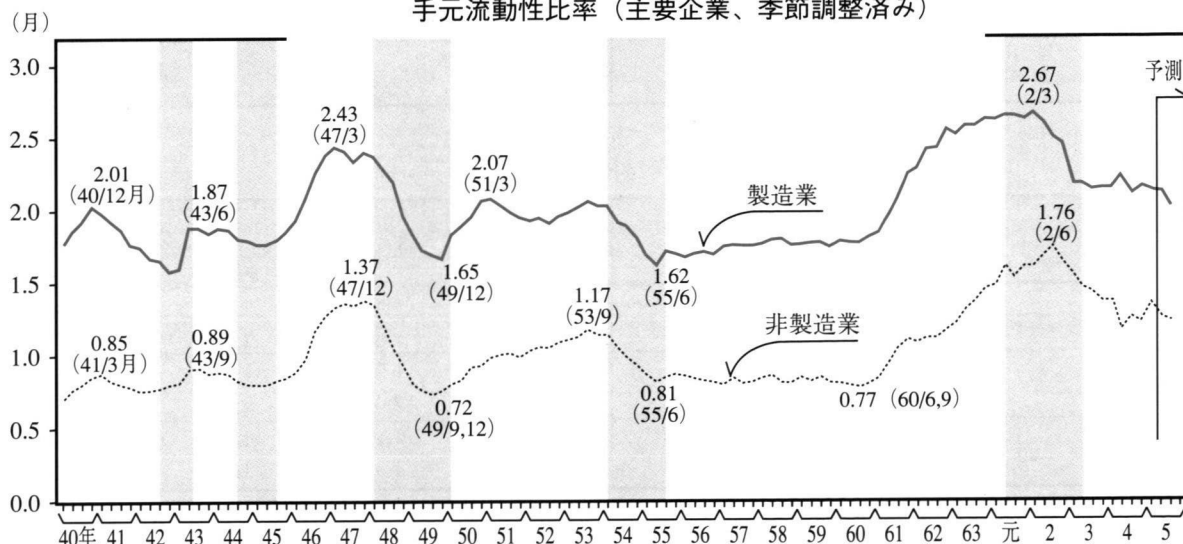
超幅が縮小している。もっとも、先行きについては、これまでと同様に資金繰り、貸出態度判断とも慎重な見方で臨んでいる。

一方、借入金利水準判断（「上昇」－「低下」）は、長期プライムレートの引き上げもあって足元△29%（前回△82%）と「低下」超幅が縮小し、先行き（12%）については、

資金繰り判断D.I.（「楽である」－「苦しい」、主要企業）



手元流動性比率（主要企業、季節調整済み）



（注）シャドーは公定歩合引き上げ局面を示す。

小幅ながら「上昇」超への転化が見込まれている。

こうした状況下、手元流動性比率は、足元

(6月末予測)まで概ね横ばい圏内の推移をたどったのち、先行き夏場にかけては、緩やかな低下が見込まれている。

### 主要企業・全産業の企業金融関連指標

(回答社数構成比 %、( ) 内は2月調査時予測)

	4 年 5 月	8 月	11 月	5 年 2 月	5 月	(予測) 9月まで
資金繰り判断 D.I. ('楽である' - '苦しい')	1	△ 2	△ 4	△ 4	( △11 ) 1	△ 5
製 造 業	3	2	△ 1	△ 1	( △ 8 ) 4	△ 2
非 製 造 業	△ 4	△ 8	△ 9	△ 6	( △14 ) △ 3	△ 7
うち 不 動 産	△19	△23	△23	△23	( △40 ) △23	△20
リ ー ス	△27	△27	△20	△13	( △ 6 ) 0	0
金融機関の貸出態度判断 D.I. ('緩い' - '厳しい')	△13	△14	△ 9	△ 6	( △10 ) △ 2	△ 3
製 造 業	△10	△10	△ 7	△ 5	( △ 8 ) 1	△ 2
非 製 造 業	△17	△18	△12	△ 6	( △11 ) △ 5	△ 6
うち 不 動 産	△43	△38	△19	△14	( △35 ) △20	△20
リ ー ス	△60	△67	△60	△53	( △53 ) △53	△53
借入金利水準判断 D.I. ('上昇' - '低下')	△79	△70	△66	△82	( △76 ) △29	12

((現預金+短期所有有価証券) / 月間売上高、( ) 内は2月調査時予測)

	4 年 6月末	9月末	12月末	5 年 3月末	(予測) 6月末	(予測) 9月末
手元流動性比率 (月)	1.58	1.56	1.57	(1.47) 1.64	(1.46) 1.56	1.52
製 造 業	2.19	2.07	2.13	(1.89) 2.08	(1.91) 2.07	1.97
非 製 造 業	1.18	1.22	1.20	(1.17) 1.33	(1.16) 1.23	1.21

## 2. 中小企業

(業況判断)

製造業の業況判断は、現状「悪い」超△34%と前回(△38%)に比べ持ち直し(前回比改

善をみたのは2年8月以来約3年ぶり)、また先行き夏場にかけても△30%と「悪い」超幅の縮小が見込まれている。

足元の判断を業種別にみると、繊維、鉄鋼、

輸送用機械（自動車部品、造船）等が売り上げ、受注の減少から業況感を後退させている一方、木材・木製品（合板）が官公需の増加や市況の上昇から、また、食料品（米菓、冷凍食品）、紙パ（ティッシュペーパー、段ボール）でも原材料コストの低下による収益好転から、「悪い」超幅を縮小させている。このほか化学（医薬品）、電機（半導体、クーラー、ゲーム機械用電子部品）、精密機械（時計）等も在庫調整の進捗や末端需要の回復を背景に業況感を好転させている。

また、非製造業の業況判断についても、現状「悪い」超△20%と2年8月以来約3年ぶりに前回（△22%）比小幅改善し、また先行きも改善（△16%）が予想されている。

足元の判断を業種別にみると、建設の「良い」超幅がわずかながら縮小したほか、不動産、小売りの業況感が低下した一方、卸売り（呉服、広告用紙）、運輸・倉庫（青果等輸送）、サービス・リース（飲食店）等の業種で売り上げ、収益の持ち直し気配を背景に「悪い」超幅が縮小した。

### 中小企業の業況判断

（「良い」－「悪い」回答社数構成比 %、（ ）内は2月調査時予測）

	4年 5月	8月	11月	5年 2月	5月	(予測) 9月まで
製造業	△16	△23	△30	△38	(△40) △34	△30
素材業種	△20	△25	△33	△37	(△41) △36	△32
加工業種	△12	△20	△28	△39	(△40) △33	△29
繊維	△10	△15	△29	△41	(△52) △50	△46
木材・木製品	△45	△40	△37	△25	(△27) △14	△24
紙パ	△13	△19	△31	△51	(△40) △38	△16
化学	△8	△11	△30	△29	(△23) △19	△9
窯業・土石	△16	△25	△23	△19	(△24) △19	△15
鉄鋼	△36	△52	△53	△62	(△66) △63	△55
非鉄	△25	△33	△47	△55	(△56) △56	△32
食料品	9	7	0	△12	(△9) △5	0
金属製品	△7	△23	△27	△37	(△50) △35	△37
一般機械	△22	△37	△47	△57	(△57) △52	△50
電機	△36	△35	△42	△50	(△49) △43	△28
輸送用機械	△8	△9	△20	△33	(△40) △37	△42
精密機械	△23	△29	△41	△50	(△51) △29	△36

	4年 5月	8月	11月	5年 2月	5月	(予測) 9月まで
非製造業	0	△7	△16	△22	(△25) △20	△16
建設	12	10	9	5	(△13) 3	4
不動産	△8	△9	△24	△27	(△23) △33	△20
卸売	△11	△18	△26	△34	(△36) △29	△23
小売	△3	△11	△26	△26	(△28) △30	△22
運輸・倉庫	5	△14	△18	△23	(△29) △17	△22
電気・ガス	6	6	0	0	(0) 0	0
サービス・リース	13	7	△7	△17	(△17) △12	△12

（備考）

中小企業の素材・加工業種別区分は次による。  
 素材業種：繊維、木材・木製品、紙パ、化学、石油・石炭、窯業・土石、鉄鋼、非鉄。  
 加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電機、輸送用機械、精密機械、その他製造業。

### (売り上げ)

製造業の売り上げについてみると、4年度に61年度以来6年ぶりの減収(前年度比△5.7%)となったあと、5年度は小幅増加(同+1.2%)が見込まれている(半期別には、4年度下期をボトムに緩やかな回復を予想<前年同期比:4年下期△6.2%、5年上期△1.4%、同下期+3.8%>)。なお、業種別では、木材・木製品、紙パ、窯業・土石、食料品、電気機械、精密機械等が前年度比増収を予想している一方、鉄鋼、非鉄、金属製品、一般機

械、輸送用機械等が減収を予想しているが、増・減収幅は総じて小幅なものにとどまっている。

また、非製造業についても、製造業と同様に4年度に6年ぶりの減収(同△2.4%)となったあと、5年度は小幅増加(同+1.2%)に転じる計画となっている(半期別には、下期に伸びが高まるとの見通し<同上期+0.3%、下期+2.1%>)。なお、業種別では、建設、運輸・倉庫が減収を予想しているが、その他の大方の業種は増収を予想している。

### 中 小 企 業 の 売 り 上 げ

(前年同期比増減(△)率 %、修正率は2月調査比 %)

	4年度	修正率	(予測) 5年度	修正率	4年度上期	下期	修正率	(予測) 5年度上期	修正率	(予測) 下期	修正率
製 造 業	△5.7	△0.1	1.2	△0.5	△5.2	△6.2	△0.3	△1.4	△0.9	3.8	△0.1
非 製 造 業	△2.4	0.0	1.2	△0.2	△2.0	△2.8	△0.1	0.3	△0.2	2.1	△0.2

### (企業収益)

製造業の経常利益についてみると、4年度(前年度比△34.2%)に大方の業種が大幅減益となったあと、5年度については、増益転化を予想する業種(紙パ、非鉄、一般機械、電気機械等)と引き続き減益を予想する業種(鉄鋼、輸送用機械<自動車部品、造船>等)がほぼきつ抗し、全体では前年度比△3.4%と概ね横ばい圏内の見通しとなっている。なお、

半期別には、上期低迷のあと下期に売り上げの持ち直しにつれ収益も回復を予想している(前年同期比、上期△19.9%、下期+14.2%)。

一方、非製造業では、4年度減益(同△22.6%)のあと、5年度は、不動産、卸・小売り、運輸・倉庫等の増益転化を中心に、4年ぶりの増益(同+6.9%)が予想されている。なお、半期別には、製造業と同様に、下期に回復を予想(同上期△3.5%、下期+16.3%)。

### 中 小 企 業 の 経 常 利 益

(前年同期比増減(△)率 %、修正率は2月調査比 %)

	4年度	修正率	(予測) 5年度	4年度上期	下期	修正率	(予測) 5年度上期	修正率	(予測) 下期
製 造 業	( 2.86) △34.2	( 0.02) 2.5	( 2.73) △3.4	( 2.95) △34.4	( 2.76) △34.0	( 0.09) 6.0	( 2.40) △19.9	(△0.31) △13.7	( 3.05) 14.2
非製造業	( 2.22) △22.6	(△0.05) △ 0.5	( 2.34) 6.9	( 2.20) △26.4	( 2.25) △18.8	( 0.07) △1.0	( 2.10) △ 3.5	(△0.19) △ 4.4	( 2.55) 16.3

（設備投資）

5年度の設備投資計画についてみると、例年同様計画未確定の先が一部見受けられるが、製造業（前年度比△29.8%）、非製造業（同△21.3%）ともかなり慎重な計画となっている（もっとも、前回調査対比では、製造業、非製造業とも上方修正）。

なお、中小企業に大・中堅企業を加えた

全国企業・全産業の5年度設備投資計画は、前年度比△14.8%の減少計画となっている（ちなみに、前年同時期の4年度計画は同△10.8%）。

この間、全国企業・製造業における設備判断をみると、足元の「過剰」超幅は22%とほぼ前回（21%）並みとなり、これまでの過剰感の拡大傾向は一服となっている。

中 小 企 業 の 設 備 投 資 計 画

（前年度比増減（△）率 %、修正率は2月調査比 %）

	3 年 度	4 年 度	修 正 率	5 年 度 計 画	修 正 率	4 年 5 月 調 査 時 の 4年度計画
全 産 業	12.4	△16.2	1.9	△24.1	8.2	△25.4
製 造 業	21.2	△21.2	1.8	△29.8	12.1	△23.7
非 製 造 業	8.4	△13.6	2.0	△21.3	6.5	△26.3

（雇 用）

中小企業・全産業の雇用判断（「過剰」－「不足」）をみると、製造業の「過剰」超が拡大したほか、非製造業でも建設、不動産、運輸・倉庫を中心に人手不足感がさらに緩和したため、全体では足元2%（前回

△4%）と62年8月調査以来の「過剰」超となっている。

なお、中小企業に大・中堅企業を加えた全国企業でも、足元は7%（前回0%）と62年8月調査以来の「過剰」超となっている。

中 小 企 業 の 雇 用 人 員 判 断

（「過剰」－「不足」回答社数構成比 %、（ ）内は2月調査時予測）

	4 年 5 月	8 月	11 月	5 年 2 月	5 月	（予測） 9月まで
全 産 業	△21	△16	△11	△ 4	（ △ 5 ） 2	△ 3
製 造 業	△17	△12	△ 5	3	（ 3 ） 9	3
非 製 造 業	△29	△21	△20	△16	（ △16 ） △ 9	△13



### 3. 金融機関

△2.1%となった。

(設備投資)

5年度については、厳しい収益環境を背景

銀行・証券・保険業の4年度設備投資（実績）は、前回調査比下方修正され、前年度比

に、前年度比△8.3%と引き続き減少の計画となっている。

#### 設備投資の推移

(単位 %、実額は兆円)

	元年度	2年度	3年度	4 年 度 実 績	5 年 度 計 画		上期	下期	
					上期	下期			
前年同期比	3.1	7.8	△11.0	△2.1	8.2	△9.8	△8.3	2.5	△17.8
前回調査比 修 正 率	—	—	—	△1.5	—	△2.7	0.3	5.8	△ 5.3
(実 額)	( 2.4 )	( 2.6 )	( 2.3 )	( 2.2 )	( 1.1 )	( 1.1 )	( 2.1 )	( 1.1 )	( 1.0 )

#### 業態別前年度比の推移

(前年度比 %、修正率は2月調査比 %)

	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度 実 績		5 年 度 計 画	
					修正率		修正率
金 融 機 関 計 (202社)	3.1	7.8	△11.0	△ 2.1	△ 1.5	△ 8.3	0.3
銀行業計 (150社)	8.9	40.1	△ 3.5	△ 6.2	△ 1.7	△17.3	1.7
証券業計 ( 27社)	22.8	57.5	△49.7	△46.4	33.8	△68.1	△37.8
保険業計 ( 25社)	△ 2.4	△20.4	△10.1	9.5	△ 3.0	5.9	0.4

(参考1) 主要短観設備投資額の推移

(前年度比 %)

		2年度	3年度	4年度 実績	5年度 計画
全産業	事業法人 (716社)	16.7	7.7	△7.4	△4.4
	事業法人+金融機関 (918社)	15.8	5.8	△6.9	△4.8
うち非製造業	事業法人 (323社)	14.7	11.0	△0.9	△1.1
	事業法人+金融機関 (525社)	13.6	7.5	△1.1	△2.0

(参考2) 主要企業全産業（事業法人+金融機関）に占める金融機関の設備投資計画額のウエイト (%)

元年度	2年度	3年度	4年度実績	5年度計画
10.1	9.8	8.3	8.6	8.3

(機械化投資)

4年度の機械化投資(実績)は、ハード・ソフト関連費用の圧縮を中心に、前回調査(4年11月)比下方修正され、前年度比△5.4%

となった。

5年度については、電算センター新增設等の大型機械化投資の一巡を背景に、前年度比△10.7%と3年連続の減少計画となっている。

### 機械化投資の推移

(前年度比 %、( ) 内実額 兆円、修正率は4年11月調査比 %)

	元年度	2年度	3年度	4年度 実績	修正率	5年度 計画
金融機関計(202社)	12.6 ( 1.4 )	20.5 ( 1.6 )	△10.6 ( 1.5 )	△ 5.4 ( 1.4 )	△10.1	△10.7 ( 1.2 )
銀行業計(150社)	7.8	20.9	△ 8.8	△ 1.8	△10.3	△14.4
証券業計( 27社)	34.9	34.3	△27.1	△22.8	△ 7.8	△16.0
保険業計( 25社)	11.5	5.9	3.2	△ 2.6	△11.1	5.5

### 機械化投資の目的別内訳(金融機関計)

(前年度比 %)

	元年度	2年度	3年度	4年度 実績	(構成比)	5年度 計画	(構成比)
合 計	12.6	20.5	△10.6	△ 5.4	( 100.0 )	△10.7	( 100.0 )
電算センター 新增設費用	19.2	2.1 <sup>倍</sup>	△44.0	41.9	( 18.6 )	△47.0	( 11.0 )
ハ ー ド 関 連 費 用	2.7	12.4	△ 6.8	△18.1	( 42.3 )	1.3	( 48.1 )
ソ フ ト 関 連 費 用	26.6	4.2	4.0	△ 4.5	( 39.1 )	△ 6.6	( 40.9 )

(調査統計局)